

事 務 連 絡

令和2年5月1日

各都道府県 商工担当部（局）

各市区町村 商工担当部（局）御中

中小企業庁小規模企業振興課

小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）における新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の証明書の発行について（依頼）

平素より、中小企業政策をはじめとする経済産業行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和2年3月6日付け事務連絡、令和2年3月25日付け事務連絡文により、各自治体の皆様には、持続化補助金における新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の証明書の発行にご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、ご承知のとおり、新型コロナウイルス感染症による事業者への影響は継続しているため、新たな追加予算として、令和2年度補正予算における生産性革命推進事業（約700億円）が令和2年4月30日に予算成立したところです。当該補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している事業者が円滑に事業を執行し、政策目的を実現していく観点から、前年同月比の売上高が20%以上減少している事業者について、交付決定後、概算払を希望する事業者からの請求に基づき、交付決定額50%の概算払を行うこととなりました。

つきましては、概算払を希望する事業者に対して、売上高減少を確認する書類として、証明書の発行について、引き続き各市区町村にご協力をいただきたく存じます。

なお、様式は、小規模事業者持続化補助金（一般型）で使用した参考様式を加工して活用いただきますようよろしくお願い致します。

【参考1】売上減少の証明書に記載いただきたい項目は、以下のとおりです。

- ・ 申請年月日
- ・ 申請者住所、氏名
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した任意の1ヶ月の売上高
- ・ 上記月の前年同月の売上高（※）
- ・ 減少額及び減少率（売上高▲20%以上であれば該当）
- ・ 証明（認定）年月日
- ・ 認定市区村長名 印

(※) 創業1年未満で前年同月との比較ができない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3ヵ月間の月平均売上高(A)と当該期間の最終月(B)または当該期間以降の任意の1ヵ月(C)の売上高との比較により対応いただけます。ただし、BまたはCについては、2020年2月以降である必要があります。

また、その他特別な事情があり前年同月との比較が難しい場合については、小規模事業者持続化補助金(一般型)において運用いただいているのと同様に、セーフティネット保証の運用に準用することとします。

【参考2】対象となる証明書

1. 市区町村が任意様式で証明(認定)するもの(売上減少率が▲20%以上のものに限る。)
2. 既存の証明書、認定書の写し(売上減少率が▲20%以上のものに限る。)
 - ①セーフティネット保証4号の認定書の写し
 - ②その他官公庁が発行する、新型コロナウイルスの影響により売上げが20%以上減少したことが分かる証明書、認定書

【問合せ先】

中小企業庁経営支援部小規模企業振興課

担当：鈴木、川越

〒100-8912 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

TEL 03-3501-2036 FAX 03-3501-6989

e-mail: shokibo-koubo@meti.go.jp